

(第 1 回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和8年2月24日
契 約 業 者 名	一般財団法人 国土技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門 3 丁目 1 2 番 1 号
業 務 の 名 称	R 7 土木工事及び業務委託等における諸経費動向調査業務
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント
業 務 概 要 (変更した内容について 記述する)	【土木工事等における諸経費動向調査】 ・質量20t以上の建設機械の貨物自動車による運搬に関する検討（土木） ・プレキャスト製品の間接工事費に関する検討（土木） ・ICT活用工事に関わる集計・分析（土木） ・下請企業と現場管理費の関係分析(土木) ・現場環境改善費の検討（土木） ・準備費（除草）の検討（空港） ・積雪寒冷地で施工時期が冬季となる工事の補正に関する検討（農水） ・出水期等に関する基礎事項整理・分析（農水） ・ほ場整備工事の調査解析（農水） ・水路規格に関する検討（農水） ・令和 7 年度の調査票の修正 【業務委託における諸経費動向調査】 ・建設コンサルタント業務等の諸経費等の調査・解析（2） ・技術者単価の調査・解析（2） 【機械設備工事等における諸経費動向調査】 ・令和 7 年度の調査票の修正 【低入札工事における工事コスト調査（土木）】 ・低入札価格調査基準に係る分析・整理
履 行 期 間 （ 自 ）	令和7年4月22日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和8年3月31日
変 更 前 の 契 約 金 額	354,530,000 円（税込）
変 更 金 額	54,945,000 円（税込）
変 更 後 の 契 約 金 額	409,475,000 円（税込）
変 更 理 由	【土木工事等における諸経費動向調査】 1 質量20t以上の建設機械の貨物自動車による運搬に関する検討（土木） 質量20t以上の建設機械の貨物自動車による運搬費用について、運搬距離に対する回帰分析を行い、その結果を基に新たな運賃割増率の提案を行う「質量20t以上の建設機械の貨物自動車による運搬に関する検討」を新規追加する。【増】 2、プレキャスト製品の間接工事費に関する検討（土木） プレキャスト製品（ボックスカルバート及びL型擁壁）を設置した工事を対象に、各材料費の共通仮設費及び現場管理費に与える影響を把握し、解析を行う「プレキャスト製品の間接工事費に関する検討」を新規追加する。【増】 3、ICT活用工事に関わる集計・分析（土木） ICT活用工事について、ICT活用工事と一般工事（非ICT活用工事）の原価率を解析し、比較・分析を行う「ICT活用工事に関わる集計・分析」を新規追加する。【増】 4、下請企業と現場管理費の関係分析(土木) 下請企業と現場管理費の実態を把握することを目的として、解析対象工事の下請け状況について分析を行うとともに、河川工事 及び道路改良工事での下請け全社及び次数による率式を作成し、比較・分析を行う「下請企業と現場管理費の関係分析」を新規追加する。【増】 5、現場環境改善費の検討（土木） 共通仮設費に率計上される「現場環境改善費」について、現行率式による積算額と実工事において支出された額の乖離状況を把握のうえ現行率式の妥当性を確認し、乖離状況によっては、新たな率式または率式の補正值等の提案を行う「現場環境改善費の検討」を新規追加する。【増】 6、準備費（除草）の検討（空港） 空港工事を対象に、準備費に含まれる除草に要する費用について、除草面積による諸経費率の傾向の違いを分析する「準備費（除草）の検討」を新規追加する。【増】 7、積雪寒冷地で施工時期が冬季となる工事の補正に関する検討（農水） 積雪寒冷地で施工時期が冬季となる工事について、現場管理費の回帰分析を行い、冬季施工工事以外の率式との比較を行い、また、冬季施工工事と冬期施工工事以外のデータを比較し補正值を提案する「積雪寒冷地で施工時期が冬季となる工事の補正に関する検討」を新規追加する。【増】 8、出水期等に関する基礎事項整理・分析（農水） 出水期やかんがい期で施工できない期間に要した増加費用の算定式等の検討に向け、発生状況（工種、地方農政局別）を整理し、施工できなかった期間および施工できなかった期間に要した費用について分析を行う「出水期等に関する基礎事項整理・分析」を新規追加する。【増】 9、ほ場整備工事の調査解析（農水） ほ場整備工事を対象に、暗渠排水工事、客土工事をそれぞれ単独で行うもの、及び施工区分を水田・畑に区分した工事を抽出し、率式の制定に向けた解析を行い、新たな率式を提案する「ほ場整備工事の調査解析」を新規追加する。【増】 10、水路規格に関する検討（農水） 水路工事を対象に、水路断面および施工延長による諸経費率の傾向の違いを分析する「水路規格に関する検討」を新規追加する。【増】 11、令和 7 年度の調査票の修正 照査の結果、「令和 7 年度の調査票の修正」を新規追加する。【増】 【業務委託における諸経費動向調査】 1 2、建設コンサルタント業務等の諸経費等の調査・解析（2） 発注者支援業務（除雪現場技術補助業務（空港業務））を検討しないため削除し、土木関係建設コンサルタント業務、発注者支援業務、公物管理補助業務及び現場技術業務の各分野における経費の構成比率、測量業務及び地質調査業務における諸経費率について解析を行い、土木関係建設コンサルタント業務、発注者支援業務及び公物管理補助業務をまとめた経費の構成比率の解析を行う「建設コンサルタント業務等の諸経費等の調査・解析（2）」を新規追加する。【減】 1 3、技術者単価の調査・解析（2） 1）技術者単価に係わる調査票等の配布・回収における調査対象者数を約100社から約980社へ変更し、設計業務等技術者単価の設定等の基礎資料とするため、調査結果をもとに技術者基準日額等を検討する「技術者単価の調査・解析（2）」を新規追加する。【増】 【機械設備工事等における諸経費動向調査】 1 4、令和 7 年度の調査票の修正 照査の結果、「令和 7 年度の調査票の修正」を新規追加する。【増】 【低入札工事における工事コスト調査（土木）】 1 5、低入札価格調査基準に係る分析・整理 共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等に関する検討結果等を踏まえ、低入札価格調査基準に係る分析・整理を行う「低入札価格調査基準に係る分析・整理」を新規追加する。【増】